

おおさき

第16号



市議会だより

編集発行 大崎市議会 郵便番号 989-6321 宮城県大崎市三本木字大豆坂24番地3 電話0229(52)5838



大崎市文化祭 特別公演「鹿島台物語」(鹿島台地域)

目次

- 第3回定例会 2～3ページ
- 議会の主な動き 2～3ページ
- 決算特別委員会 4～7ページ
- 一般質問 8～10ページ
- 第2回臨時会 10～11ページ
- 第3回臨時会 11ページ
- 人事・請願・意見書 11ページ
- 議案と審議結果 12ページ
- 編集を終えて 12ページ

第3回定例会

地域情報通信施設整備事業、地域活性化・経済危機対策事業など 一般会計補正額9億4,907万4千円を可決

平成21年第3回定例会は、9月10日に招集され、10月6日までの27日間の日程で行われました。

今定例会には、市長提出の平成21年度大崎市一般会計補正予算を初めとする予算案10件、条例案2件、人事案3件、報告6件、平成20年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定案1件、平成20年度企業会計決算認定案2件、その他8件、及び議員提出議案5件が提出され、全議案とも原案のとおり可決されました。

提案された議案のうち、条例関係、補正予算関係などに対する質疑の主な内容は次のとおりです。

防災行政無線のデジタル化

問 防災行政無線のデジタル化の進捗状況は。

答 これまで庁内の検討会を計4回開催している。平成22年度、コンサルタントに委託し、全体計画を策定したいと考えている。

光ファイバー網の設置

問 市で光ファイバー網の未整備地区に幹線を設置して民間事業者に貸し出しをするようだが、高速ブロードバンドの地域カバー率を早急に100%にするための方針は。

答 採算性から民間事業者による整備が見込まない地区に

ついては、自治体が主体となつて整備を進めていく必要があると考える。事業者には鋭意努力していただくようお願いをしており、地域特性に応じて市と事業者が適切に役割分担しながらデジタルデバイスドの解消を図っていきたい。

公共交通の取り組み

問 公共交通の取り組みについて、目的、方法、時期等はどうなるものか。

答 整備方針としては、幹線道路、広域路線、地域内路線の3つの考え方で進める。地域内路線の整備は地域の意識高揚と認識が必要であり、まずは公共交通に関する地域住民の学習会の1回目を11月下旬ころから各地域で開催し、2回目以降については必要に応じて開催していく。



再編が求められる公共交通

松山マリスの販売

問 松山マリスを鑑定価格から21・2%減額して販売するようだが、その販売見込みはどの程度か。

また、人口増加策として市外の方が購入する場合の特例措置など、思い切った政策も必要ではないか。

答 松山マリスは、下水道完備、道路整備など、価格面で

議会の主な動き

8月	27日	建設常任委員会
	31日	総務常任委員会
9月	1日	議会運営委員会
	3日	民生常任委員会
	7日	議員全員協議会
	10日	議会運営委員会
	14日	議員全員協議会 本会議
	15日	本会議 議会運営委員会
	16日	本会議 情報化対策特別委員会
	24日	建設常任委員会 決算特別委員会
	25日	本会議 議会運営委員会
	28日	総務分科会 民生分科会
	29日	産業分科会 総務分科会 民生分科会 建設分科会
10月	1日	決算特別委員会 建設常任委員会

も競争相手に対抗できると考えている。

また、特例措置等については、不公平感が出てくる可能性もあり、現段階では難しいと考えている。

精神障害者通所施設の運営

問 特別支援学級や支援学校は、年々児童生徒数が増加している。卒業後は障害者地域活動支援センターに通所しているが、今後の運営や事業の拡大等をどのように考えているのか。

答 通所希望者の増加に対しては、定員拡大や指導員の増員等に対応していきたい。

また、支援センターの運営については、指定管理者制度への移行も視野に入れながら検討していきたい。

インフルエンザ対策

問 小中学校等の新型インフルエンザ対策は。

答 手洗い、うがいの徹底、子供の観察を学校長にお願いしている。

また、学級内で10%〜15%の感染者が出た場合には、学級閉鎖をすることになっている。



新型インフルエンザワクチン

観光協会の統合

問 市の一体感醸成のため、各地域の観光協会を合併、統合する計画はあるか。

答 現在、市内各地域に7つの観光協会があり、各団体の運営や活動には統一性が見られない。

組織機能を強化するためには必要と考えるので、関係団体と話し合い、理解と協力を得ながら方向性を決めていきたい。

化女沼観光資料館の活用

問 化女沼観光資料館について、今後の指定管理のあり方も含めて活用計画を伺う。

答 ラムサール条約に登録さ

れた化女沼をPRするため情報案内看板、野鳥観察用の望遠鏡、啓発用プロジェクト、展示パネル等の設置を考えている。

また、指定管理については地域に根差した活動、湿地の賢明な利用等を実現できるような団体への管理委託も視野に入れて広く検討していきたい。



化女沼観光資料館展示パネル

景気・雇用対策

問 雇用状況が非常に厳しい状況にあるため、就職活動支援事業が就業に結びつかないことも懸念されるが、現状の整理、把握等どのようにとらえているのか。

答 雇用関係、就職活動面への支援が必要と考える。引き続き経済対策を進めながらも、就職活動支援事業は就職活動における資格取得のための支援ととらえている。

バイオマスタウン推進事業

問 バイオマスタウン推進事業の進捗状況は。

答 市内の企業では既に取り組んでいるところもあり、農水省への補助申請などを行っている。

公用車にバイオディーゼル対応の車両を購入して使用することで、PRや教育に活用していきたい。

スクールバスや市営バス等にも供給できればと考えている。

排水路整備事業

問 古川地域の排水路は非常に不備であるが、整備計画はどのようなものになっているのか。

答 平成18年度から平成27年度までの10年間の計画の中で、総延長3千500メートルほどの排水路を整備する計画となっている。

10月

1日	議員全員協議会
2日	本会議
5日	議会運営委員会
6日	本会議
19日	議会運営委員会
21日	議員全員協議会
22日	本会議
23日	議会運営委員会
11月	議会運営委員会
4日	議会運営委員会
5日	会派代表者会議
6日	情報化対策特別委員会
12日	議員全員協議会
17日	本会議(第3回臨時会)
	情報化対策特別委員会
	建設常任委員会

第3回例会

議会中継(LIVE)
アクセス件数
3,183件

議会中継のお知らせ

本会議開催中、インターネットによるライブ中継を実施しております。ホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.city.osaki.miyagi.jp/gikai/>

平成20年度決算特別委員会 総括質疑

平成20年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定案1件と企業会計決算認定案2件が提出され、議長を除く全議員で構成する決算特別委員会を設置し、総括質疑の後、分科会を設置して審査を行いました。

分科会審査の経過及び結果について分科会主査から報告があり、採決の結果、全議案とも原案のとおり認定すべきものと決定しました。
質疑及び答弁の主な内容は次のとおりです。

大崎セフンネット

総合評価落札方式の試み

問 入札契約制度「総合評価落札方式」は、どのような事業で実施されたのか。

答 契約等審査会で、道路改良、建築、農道の各事業1件ずつ計3件を選定した。予定価格に対する落札率は、道路改良では71・51%、建築では81・47%、農道事業では83・99%だった。平成21年度も引き続き実施しており、データの蓄積に努めている。価格と品質、両面から評価検証を行い、総合的にすぐれた調達に結びつけていきたい。

雇用拡大と新産業創出への支援策について

問 世界同時不況下、地方経済は底を脱し切れていない。市民満足度において、雇用拡大就業支援、新産業創出への企業支援が、全施策の中で最低となっているが、成果はどうか。

答 若者向け就職支援講座では、働く喜び、意味を指導している。大崎地域の職業訓練関係については、企業の社員中心であるが、多くの市民にも研修機会を与えたい。産業推進機構は準備会に入っており、3月には設立し、農商工全体でスタートしたい。

環境の変化に対応した子育ての充実

問 児童健全育成事業と放課後児童対策事業の成果と課題を伺う。対象児童に4年生以上も入れてほしいとの市民の声が多いが、20年度の利用率と早急な解決策を伺う。

答 民営と公営の違いがあるが、どちらも地域の実情に則した運営で、放課後の児童の居場所づくりに貢献をしている。4年生以上の利用は学童保育の10カ所所84名である。放課後児童クラブでは施設が狭いということから、年齢を引き上げての受け入れは不可能な状況になっている。

至誠クラブ

食生活改善推進事業の把握と支援成果

問 市民の食育推進と健康増進のため、推進員が果たしている役割は非常に大きい。活動の把握と連携状況、また市協議会の活動費を含めた支援体制は。

答 日頃より、食生活の大切さという部分の普及推進活動

を自主的に行っていただいていると認識している。
今後、これまでどおりの支援をしていきたい。



食生活改善推進事業展示パネル

土地収用法に反した旧県合同庁舎跡地の取得

問 図書館を建設するため、利子を含め13億円で取得した土地があるのに、合庁跡地を1億6千万円で取得したのは、1人当たり限度額5千万円までの税金を控除した土地収用法にのっとっていないのではないか。

答 いろいろないきさつがあるが、市として現状、価格、地理的条件を総合的に判断し、議会の議決をいただいたと理解している。

県合同庁舎内に設置した農業委員会の正当性

問 十分な市施設が存在するにもかかわらず、飛躍的な利便性向上が図られるとし、約700万円を費やし設置した経過がある。財政難の中で市民が納得する飛躍的向上の証明を。

答 特に古川地域の方々の申請の利便性、また県に提出する軽油免税関係での耕作面積証明書申請などのワンストップ窓口として、サービス向上につながっている。

グローバルネット

学校の図書館圖書の購入

問 「大崎子ども読書活動推進計画」において、「学校図書館の必要備品の整備、蔵書の充実」が明記されているが、十分な財源充当がされているか。

答 今後、来年度以降の予算について、教育委員会として努力していきたい。



**財政と経済の
バランスをどう図るのか**

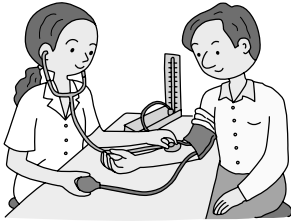
問 行政改革大綱や集中改革プランが実施されて、財政の健全化が図られている中で、地域経済の活性化をどのようにとらえて、財政と経済のバランスをどう図るのか。

答 財政の健全化を図るために地域経済を活性化して、活性化の中で最終的に財政の健全化に持っていくことが必要と考えている。

健康増進計画事業

問 18年度に実施した、大崎市市民健康調査で貴重な基礎資料を得た。このデータを生かすための健診事業とその成果、今後の計画は。

答 健康増進計画を策定し、特定健診、特定保健指導の体制を充実する。



日本共産党大崎市議会議員団

**国保税の大きな
未納問題に適切な改革を**

問 1年分だけで4億円超の未納問題について、①減免基準を改善すべきではないか。

②涌谷町、美里町のように資産割合をなくし、3方式にしたほうがよいのではないか。

答 今の減免基準は、前年比で所得が半分以下になった場合となつている。石巻市等の基準は、生活保護基準の1・3倍以下の所得で納付困難な方としている。資産割合をなくしたところは、仙台市、気仙沼市、山元町、美里町、涌谷町がある。こうしたところも参考にして、国保運営協議会に資料を出して検討するよう

にしたい。

大崎市民病院

基本計画策定作業

問 策定検討会議、病院の医師等15名を含むプロジェクトチーム、正副院長を含む調整会議を設け、院内についてはアンケート調査や話し合いの場をつくるなどをしてきた結果が「現在地敷地拡大」での

建てかえだと思ふ。医師の意見が黙殺されたという声もあるが、そのようなことがあったのか。

答 医師等の病院スタッフの意見を大切に、よりよい病院をつくりたいということは、常に申し上げてきた。

また、建てかえ場所が、当初よりも現在の本院に近くなることへの不安が出されているので、問題点の整理作業を進めている。

大志会

**介護疲れで苦悩する
家族への相談と支援は**

問 認知症により要支援、要介護の状況下で介護サービスを受けていた人が病氣入院の際は、医療サービスのみ対象となり、認知、徘徊、ひとり言等24時間家族の付き添いが必要となる。介護疲れによる家族の苦悩実態に対して相談、支援等の対応はどのように行ったのか。

答 相談を寄せられたケースは数件あった。その都度、できるだけの支援を助言している。

地域包括支援センターにお

いて24時間体制で受け付けているので気軽に相談をしてほしい。

市税等の滞納整理

問 財政健全化を図るには、自主財源の確保が重要課題である。年々増加傾向にある市税等の収入未済額の縮減、解消が急務と思われるが、その取り組み、対策をどうしてきたのか。

答 タイヤロック等、新しい手法を含め税収確保、滞納額の減少に努めている。必要に応じて催告書に警告や差し押さえ予告書を同封しており、また対象者が在宅可能性の高い夜間等の時間帯に、職員が電話による呼びかけを実施している状況である。



タイヤロック

みらい・おおさき

たばこ税と医療費

問 喫煙者の減少によりたばこ税が年々減少しているが、このことが医療費負担に貢献しているか。

答 古いデータであるが、一般論として喫煙者の肺がん死亡率が高いと出ている。本市についてのたばこ医療費との相関関係のデータはない。

耐震改修事業の普及策

問 耐震改修促進事業は市民への周知が足りないと思うが、事業の進捗状況はどうか。

答 20年度は、木造住宅耐震診断の助成事業50件の予定に対して46件、達成率が92%、木造の耐震改修工事の助成事業では19件に対して10件となっている。

耐震化率は、平成18年度現在で54・5%だった。昨年9月に耐震改修促進計画を策定した時点の住宅総数は5万6千棟ほどであり、計画策定以降、若干の伸びはあると思っ

黎明クラブ

市税収入未済額の増加

問 収入未済額が20億を超え、増加に歯どめがかからない。総合支所での徴収体制、強制徴収処分などの督促状況について、滞納者、不納欠損処分者が固定化していないか。

答 現年分滞納者をリストアップし、各総合支所に振り分け協力をいただいている。不動産あるいは動産の差し押さえなどの滞納整理処分を進め、時効の進行を中断し不納欠損の回避に努めている。

市民満足度が低い

問 市民意識調査による施策満足度の平均値は、40・2%と低い、どのようにとらえているのか。

答 経済状況の悪化も考えられるが、最低でも50%を超えるように、今後の施策展開を進めていきたい。



清新クラブ

投資的事業費の減

問 投資的事業費は当初比で大幅減になっている。その要因に道路新設改良費の減額があり、加えて、例年3月の補正が恒常化している。この理由と現実を直視するならば、排水路改良事業費増額も選択肢ではないか。

答 事業は当初計画どおり実施されており、減額は執行残によるところが大きい。排水路改良は事業費増額も考えられるが、対応可能なものについては考慮したい。

国民健康保険特別会計

問 国保税の改正時に財政調整基金繰り入れを5千万円上積みすることにより、1世帯当たり2千970円安くなる修正案を提出し、可決になった。提出者として、その後の国保財政の影響はどうか。

答 後期高齢者医療制度の発足もあり、被保険者数、年齢構成が正しくつかめず、税率改正に苦労した。財政調整基

金は9億3千万円と、前年度と同水準で、影響は非常に少なかったと言える。

社会民主党

企業誘致促進事業

問 企業訪問件数が対前年比100社増となったが、独自ルートを使った訪問活動とはどのようなものだったのか。

答 市内の企業情報を内外にPRするための企業データベースの構築は、どの程度進んでいるか。

答 これまでは、県との共催で、東京、名古屋でのセミナーに参加しての企業訪問だったが、昨年は、中小企業総合研究機構の地域産業支援事業の中で実施した。具体的な支援のあり方について、データベース等を作成するため、委託業者とともに80社弱の企業を訪問した。

20年度のデータベースでは、67社を大崎市のホームページで紹介している。6月議会の補正で、これに100社程度追加することで入札が終了している。

公明党

古川駅バリアフリー化整備事業

問 事業への市民の声と成果、古川駅南口エスカレーターの工事着工と供用開始の時期は。

答 高齢者、障害者の方には特に利用しやすい駅になったと思う。南口エスカレーターの完成は1月末を予定している。

鳴子分院のMRIについて

問 市民病院鳴子分院の故障しているMRIは、地域医療の安心感、本院への距離、観光地等を考慮すれば、必要であり修理すべきではないか。

答 検討委員会の中で、本院の高性能のMRIで撮影したほうが、患者や地域の方にとっても有効であるとの結論に達したため、鳴子分院のMRIの修繕は考えていない。

決算特別委員会

傍聴人数
53人
※皆様の傍聴をお待ちしております。

討論

議案第156号 平成20年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について

賛成

経常収支比率や実質公債費比率の経済指標が、以前よりもかなり好転しており、集中改革プランが功を奏していることが結果に出ている。地震災害や経済危機等の大問題がありながらも、しっかりと市政執行が行われたことは評価すべきであり、決算認定に賛成する。

反対

農業委員会事務局の県合同庁舎への設置、口腔保健センターへの補助金支出、企業誘致促進事業等の成果が見えない。財政が逼迫し、また集中改革プランを実行している中で、行財政改革の視点を欠いた執行であったため、決算認定に反対する。

決算特別委員会 分科会報告

総務分科会

本分科会は、議案第156号関係分科会について審査を行いました。

採決に当たっては、社会教育複合拠点施設整備事業について、1名の分科員から反対討論があり、起立採決の結果、原案のとおり認定すべきものと決定しました。

民生分科会

本分科会は、議案第156号関係分科会及び同第158号の2カ件について審査を行いました。

採決に当たっては、議案第156号関係分科会について、口腔保健センター事業、大崎市民病院改革プラン事業、また生活保護に関して、昨今の雇用、経済情勢の激変に対応していないことや、市民病院建設等基本計画策定事業が主要施策の成果に載っていないことなど、2名の分科員から反対討論があり、起立採決の結果、原案のとおり認定すべきものと決定しました。

議案第158号については全会

一致で原案のとおり認定すべきものと決定しました。



口腔保健センター

産業分科会

本分科会は、議案第156号関係分科会について審査を行いました。

採決に当たっては、事務事業評価の仕方やおおさき産業推進機構の創設事業に対して、反対、賛成それぞれ1名の分科員から討論があり、また緊急景気・雇用対策事業の取り組みに対して、1名の分科員から反対討論があり、起立採決の結果、可否同数となり、委員会条例第16条の例により主査において可否を裁決し、議案第156号関係分科会は原案のと

おり認定すべきものと決定しました。

建設分科会

本分科会は、議案第156号関係分科会及び同第157号の2カ件について審査を行いました。

採決に当たっては、議案第156号関係分科会について入札執行、契約等の進め方について1名の分科員から反対討論があり、起立採決の結果、原案のとおり認定すべきものと決定しました。

議案第157号については、全会一致で原案のとおり認定すべきものと決定しました。



分科会審査の様子

決算特別委員会委員長報告要旨

本委員会は、議案第156号から同第158号までの議案の付託を受け、9月10日に委員会を開催し、正副委員長を互選しました。

9月24日及び25日に開催した委員会では総括質疑を行い、23人の委員から、財政健全化計画の達成度と平成20年度財政健全化判断比率について、収入未済額の増加と不納欠損額の推移について、市民意識調査による満足度結果について、地域自治組織などへの地域振興関係費について、耐震改修促進事業と自主防災組織について、学校給食センター推進事業費と配食範囲の拡大について、自動車関連産業推進事業とおおさき産業推進機構について、デスティネーションキャンペーンの成果と観光推進事業について、中心市街地活性化推進事業と基本計画策定について、市民病院改革プランと基本計画の策定状況について、県水の受水費と水道料金の今後の見通しについてなど、活発な議論が展開されました。

続いて、9月28日に総務・民生・産業分科会、9月29日に総務・民生・建設分科会を開催し、慎重な審査を行いました。

以上のような審査経過を経て、10月1日に、委員会で各分科会主査から審査結果の報告を受けました。

議案第156号については、反対、賛成の立場から、7人の委員により討論がありました。

議案第156号の採決に当たっては、起立採決の結果、原案のとおり認定すべきものと決定しました。

また、議案第157号及び同第158号の2カ件については、全会一致で原案のとおり認定すべきものと決定しました。

一般質問

市政に対する一般質問は、10月2日、5日、6日の3日間の日程で、15人の議員が市長の見解を問いました。要旨は次のとおりです。

防災体制の強化と「広域消防」の再編

氷室 勝好

問 人命や貴重な財産を火災から守るには、その初期活動が迅速かつ適切で機動的でなくてはならず、広域消防が重要な役割を担っている。その広域消防の派出所（松山地域）の廃止は、防災上の空白地域を生み、消防力の後退ではないか。

答 松山派出所は、再編整備で平成23年度に現在の鹿島台分署に統合する。安全・安心を危惧する一面があるので、地域住民へしっかりと説明しながら進めたい。地元消防団と総合支所の連携を図り、さらに道路整備などに取り組み消防力をアップしていきたい。



秋季全国火災予防運動（三本木地域の防火パレード）

市長公約の進行管理と新たな戦略は

佐藤 勝

問 行財政改革の集中改革プランの遂行により財政健全化の道が見えてきたが、「おおよそ産業革命の推進と1万人雇用機会の拡大」、「大崎20万都市への挑戦」の成果が見えないのではないかと。

答 環境経済戦略や定住自立圏の指定、産業推進機構の年度未設立で新商品の開発や企業誘致の団地構想、観光施策での交流人口の増加を図るよう努力しており、一層の改善を進め邁進していく考えである。

テレビ会議システムの導入

氏家 善男

問 定員適正化計画により各総合支所の職員が今後も減少する。会議のため移動する時間が軽減され、また緊急時には会議が迅速にでき、災害時には各地域に待機しながら情報や画像の共有ができる等の利点があるテレビ会議システムの導入を導入する考えはないか。

答 テレビ会議システムの導入は、本庁と総合支所間での会議の利用のほか、災害時の情報伝達手段を確保する点からも有効と考える。今後、具体的ニーズの把握を行い、実効性を調査検討していきたい。

デジタル無線機の整備

晴山 宗規

問 デジタル無線機の整備は何年度までを考えているのか。また、その経費と戸別受信機、拡声機等の設置の考えは。

答 平成22年度に整備計画を策定し、26年度まで20億の予算で整備を考えている。電波調査を実施し、同報系の設置

場所、難聴地域の把握、さらには中継局の具体的な整備方針を計画に盛り込むことから、戸別受信機の数、拡声機の設置数が決まってくるものと考えている。緊急時の伝達手段としては、コミュニケーションFMやケーブルテレビ等の活用も基礎調査と一緒に検討していきたい。

市民病院本院建設推進の実態と今後

関 武徳

問 病院建設は市民の一大関心事である。このたびの検証結果の公表は必然の責務であるが、特に関係地権者に対し、いつごろ、どのように説明するのか。その際、建設場所も含めた市長の確たる見解がつけられるのか。

答 現在地拡大での本院建設の課題を検証した結果、現在地で進める上で、改めて懸念材料が指摘されたので、県北の基幹病院機能を果たすための一体的な病院建設の可能な場所の有無の検証を指示した。公表については、議会への報告、市のホームページや市政情報センターで公開する。

市民病院建設は公約どおり現在地建てかえなのか

佐藤 講英

問 合併市長選挙の最大の関心事は、我が市最大のプロジェクト事業である病院建設であった。公約は現在地建てかえである。市長自身、公約は大変に重いものだと述べているが、今でも市民病院は公約どおり現在地で建てかえするのか。

答 必要な面積が計画どおり取得できない現実に至り、医療現場から不安、懸念が書面が出された。公約は極めて重いものと認識しているが、状況の変化が出たときにその公約に縛られるものでもないと思っている。政治家であり、行政の責任者として、これまでの経緯と未来に責任を持つため検討の指示をした。

市民病院の建てかえ

鎌内 七世子

問 市民病院本院の建てかえ場所を決めるに当たり、院内の職員との意見交換等に時間をかけ過ぎるほど手順を尽くしたと報告を受けていた。しかし、現在の事態はこれま

での経過が、病院内に行き渡っていないのが原因ではないか。

病院内にこれまでの経過を徹底し、現在地拡大型でいくべきではないか。

答 これまで、建設整備局を立ち上げ、プロジェクトチームを設置し進めてきた。さらに、各セクションに病院建設整備の経過報告をしてきたが、今後も職員の要望を組み入れながら進めたい。

病院本院建設に対する市長の姿勢

笠原 校蔵

問 平成20年9月、現在地に決定された合併以来の市民を含めた論議は何であったのか。

用地交渉が進む中、6月26日、現在地で進めると再確認したその重みと、10月1日、他用地を6日間で探すとした市長の政治姿勢を問う。

答 医師等からの要望書が、開設者である市長への直接の申し入れであり、病院建設、運営には現場の声を大切にしたい思いがある。課題を指摘された以上、それを真摯に精査、検証し、理解と自分の気づかない事実を認識する必要があり、検証作業を命じ、で

きるだけ早く報告を求めた。

市民病院本院の建設場所

遠藤 悟

問 市民病院本院の建設場所は、検証結果を総合的に判断した場合、穂波の郷市有地に建設すべきと考える。

地権者や地元市民の不安、不満にこたえるため、用地買収は今後も継続して進め、現在地には市役所本庁舎等の公共施設を建設してはどうか。

答 提案された場所は検証の中で、しっかりと検証させていた。現在の病院跡地利用については、議員からの提案も大事な、あるいは全体を見通した提案と重く受けとめさせていただく。

幼保一体施設の整備計画

木村 和彦

問 大崎市の待機児童解消策は、幼保一体施設整備と一緒に進められてきた。一方、幼稚園の統廃合を進める上でも、教育委員会と民生部で十分協議して、新たな手法で施設整

備を進めるべきと思うが、考えを伺う。

答 新たな施設整備に際しては、幼保一元化施設での考え方であり、現在でも基本的には変わっていない。しかし、民間の保育所整備の動きが活発化している状況から、公立保育所の新設は、待機児童の動向を見定める必要がある。



建設中の鹿島台子育て支援総合施設なかよし園

観光立市を目指したサイン計画

氏家 勇喜

問 合併時のBランクやCランクに位置づけられた看板表示修正の進捗状況を伺う。また、各地域の観光協会や福祉団体、交通安全協会、防犯協会等各種団体が管理する看板

の数の実態調査を行った上で、行政主導による改修を行う予定はあるか。

答 公設の観光看板については優先的に改修を進めてきた。今後は、広域的に統一したデザインが効果的という観点から、伊達な広域観光推進協議会の事業で、看板設置の基本ルールを定めることにしており、それらを含めてサイン計画の策定に当たっていく。

地域の活性化対策

高橋 喜一

問 世界的大不況から1年、景気回復の道筋はまだ不透明である。国の経済対策事業が、地域活性化・経済危機対策事業や緊急雇用創出事業として実施されているが、全事業執行されておらず早急に進めるべきと考える。現在の進捗状況と効果検証について伺う。

答 進捗状況は、地域活性化・生活対策事業89・5%、経済危機対策事業69・9%、緊急雇用創出事業84・8%。今後、未発注事業と留保分の早期発注に努め、活性化を図ってきたい。経済対策事業が100%執行されれば、徐々にその効

果があらわれてくるものと期待している。

公共下水道のさらなる接続加入増に新支援策を

齋藤 博

問 公共下水、農集排事業も本管整備は計画どおりに進められているが、接続が順調に進んでいない。各処理施設の維持費は全市民の負担となっており、接続率を高め、負担軽減を図るため、現行の支援とともに、もう一段の支援が必要ではないか。

答 既に、水洗便所改造資金融資あつせんを実施している。これまでの負担の公平性から、新たな補助金制度の導入は難しい。



下水道工事

小規模小の児童確保、大崎市流の考え方

加藤 周一



清滝小学校

問 少子高齢化の状況の中で、小学校の児童減少が顕著にあらわれている。古川地域のナインバススクールを除き、31校のうち22校が100人を下回る生徒数になっている。小規模小学校の優位性、自然環境を生かした教育方針を打ち出し、児童に学校を選択させることはできないか。

答 一つの方策として、特色ある学校づくりによる、学区にとられない小規模特認制度がある。平成24年から予定の学校再編と連動する検討事項なので、新制度導入について

でも中間報告の中で一定の考え方を示したい。

公立高校の新選抜方法への対応

三浦 康夫

問 県教委では、高校の学区廃止に伴い、平成24年から新選抜方法に移行を目指しているが、市教委はどう受けとめているのか。

答 新しい入試制度の中でも、主体的に進路選択が一人一人の生徒に確実に図られるよう、1つは、各学校の取り組み情報が共有できるよう校長会議や教頭会議などで情報交換の場を設け、2つ目として、新しい制度に対応した入試事務が適正に行われるよう相談、助言を行うなど、各学校と密接な連携に向け支援していきたい。

第3回定例会

傍聴人数

91人

※皆様の傍聴をお待ちしております。



平成21年第2回臨時会

平成21年第2回臨時会が、10月21日に招集され、10月23日までの3日間の日程で行われました。

今臨時会には、平成21年度大崎市一般会計並びに病院事業会計の補正予算案が2件、専決処分の承認案が1件提出され、そのうち議案第166号大崎市病院事業会計補正予算については、記名投票の結果、賛成35、反対16で可決されました。その他の議案も原案のとおり可決されました。提案された議案に対する質疑の主な内容は次のとおりです。

新型インフルエンザ対策

問 新型インフルエンザワクチン接種に対する助成は、市外の医療機関で接種した場合も、市内と同等の助成が受けられるのか。また2回目の接種を1回目と違う医療機関で接種した場合はどのようなのか。

答 現在、大崎市医師会と契約を進めており、指定の医療

機関で接種すれば助成が受けられる。2回目の接種が同じ医療機関であれば2千円の本人負担で済むが、違う医療機関であれば、3千500円の負担となる。

問 市独自の判断により、国の基準よりも早期に接種させることはできないのか。

答 国内で生産しているワクチンは、生産能力が決まっており、国から配分されるため、市独自の判断での早期接種はできるものではない。

市民病院本院建設事業

問 穂波の郷地区内において、軟弱な地盤で心配されるライ

フラインの支障等の事例はあるのか。

答 軟弱な地盤対策としての載荷盛土による地盤の安定を見て整備を行っているため、ライフラインの敷設後の支障等は出ていない。



穂波の郷市有地

議案第166号大崎市病院事業会計補正予算（第1号）記名投票結果

◎賛成（35名）

- | | | | |
|-------|------|------|-----|
| 中鉢和三郎 | 菊地 英 | 中村 彦 | 一 彦 |
| 相澤久義 | 和木 和 | 加藤野 | 善市 |
| 横山悦子 | 武村 彦 | 只野田 | 直悦 |
| 相澤孝弘 | 健一 | 富遠藤 | 文志 |
| 齋藤博 | 周一 | 氏家下 | 悟男 |
| 山田和明 | 信治 | 宮佐藤 | 善男 |
| 高橋喜一 | 康規 | 氏家 | 佳民 |
| 小堤正人 | 宗規 | 栗田 | 好喜 |
| 伊藤幹雄 | 祐司 | 門脇 | 和勇 |
| 鈴木壽郎 | 勝 | | 彰男 |
| 氷室勝好 | 巖 | | 憲男 |
| 佐藤清隆 | 忠 | | |

◎反対（16名）

- | | | |
|-------|-------|-------|
| 佐藤 弘樹 | 鎌内つぎ子 | 遊佐 辰雄 |
| 佐藤 講英 | 三浦 幸治 | 佐藤 昭一 |
| 三浦 康夫 | 木内 知子 | 豊嶋 正人 |
| 高橋 憲夫 | 佐々木啓一 | 小沢 和悦 |
| 大友 文司 | 笠原 校藏 | 本館 弘 |
| 佐々木惟夫 | | |

第2回臨時会

傍聴人数
87人

※皆様の傍聴をお待ちしております。

問 一部用地が確保できなくとも、現在地への建設は技術的に可能なので進めると表明していたが、なぜ建設場所を移転することにしたのか。

答 現在地建てかえに最後までこだわり、検証を行ったが、病院を利用する患者や働く医師、看護師等の職員への快適な医療環境の確保が難しく、また平成25年度開院が不可能であるとの結論から断念し、その条件が合致する穂波の郷市有地への移転を決定した。

問 病院建設場所を穂波の郷に移転したことに伴う、現在地の跡地利用等の対策室を設置するということであるが、どのような体制を考えているのか。

答 これまでの経緯を踏まえた地権者対策と病院移転後のまちづくりを検討するため、対策室と政策的な協議等を進めるためのプロジェクトチームを用意したい。現時点で15名を超える体制を考えている。

平成21年 第3回臨時会

平成21年第3回臨時会が、11月6日に開催されました。

今臨時会には、損害賠償の額を定めることについて及び平成21年度大崎市病院事業会計補正予算の2件が提出され、2議案とも原案のとおり可決されました。

提案された議案に対する質疑の主な内容は次のとおりです。

問 今回の事案は、医療事故なのか、医療過誤なのか。

答 今回の事案は、過失というのではなく、不適切な行為があったとして和解に当たっていた。穿刺に当たっては、手順はきちんと行っており、通常では予想されない事故が起こってしまったと認識している。

問 今回の医療行為に対する説明はきちんとなされたのか。

答 医療行為に対する説明をきちんと行い、本人、配偶者

の同意も得ているが、今回の大動脈穿刺による出血性ショックの可能性については、説明をした明確な確認はできなかった。

問 今回の医療事故を教訓に、今後の医療事故、医療過誤の防止方策や医療技術の向上、医療環境の改善等の対策は検討されたのか。

答 常に病院がしなければならぬことであり、院内の医療安全管理委員会のもとで、少しでも危なそうなものを発見し、重大事故にならないようなシステムを組んでいる。

今回の事例は特殊な事例であり、今後同様の事例を生じさせないために小委員会を立ち上げ、方策を検討し、8月1日付でマニュアルを改定した。

問 医療事故の防止や医療に対する品質保証的な何らかの取り組みはしていないのか。

答 病院組織内には、医療安全の推進と事故防止対策のため、医療安全管理室を設置し、職員2名を配置している。医療安全に対する管理指針やガイドラインを作成し、医療安全の周知徹底を図っている。

人事

◎人権擁護委員

- 高橋 興業 氏
鹿島台木間塚字福芦570番地35
- 小野寺 繁博 氏
おのてら しのひろ
- 岩出山 字下真山天神5番地
かしくら 寛ろし 氏
古川中沢字中沖上40番地

請願

今定例会で審議された請願は、次のとおり決定されました。

- 【不採択としたもの】
- ◎請願第3号 子どもの医療費無料制度の対象年齢を病院・入院とも当面小学校卒業までに拡大することを求める請願

意見書

今定例会において、議員提出による意見書5件（議案第159号、同第163号）が提出され、原案のとおり可決されました。

- ◎第159号 衆議院小選挙区三区割りの見直しを求める意見書
- ◎第160号 保険でよい歯科医療の実現を求める意見書
- ◎第161号 「非核日本宣言」を求める意見書
- ◎第162号 高校学費無償化と給付制奨学金制度の創設を求める意見書
- ◎第163号 日米自由貿易協定（FTA）交渉に関する意見書

会議録の閲覧

発言内容を詳しく知りたい方は、市議会ホームページの会議録検索システム、または市政情報センター（本庁）、市政情報コーナー（各総合支所）で会議録が閲覧できます。

会議録は、当該定例会等の終了後おおむね3カ月後から閲覧できる予定です。

第3回臨時会

傍聴人数
5人

※皆様の傍聴をお待ちしております。

◎請願第4号 大崎市中心市街地活性化に関する請願

【継続審査】

【第2回定例会分】

議案番号	議案名	審議結果
報告第15号	専決処分の報告について	—
報告第16号	専決処分の報告について	—
報告第17号	専決処分の報告について	—
報告第18号	平成20年度大崎市健全化判断比率	—
報告第19号	平成20年度大崎市公営企業の資金不足比率	—
報告第20号	専決処分の報告について	—
諮問第7号	人権擁護委員の候補者の推薦について	原案同意
諮問第8号	人権擁護委員の候補者の推薦について	
諮問第9号	人権擁護委員の候補者の推薦について	
議案第136号	訴えの提起（裁判上の和解を含む。）について	原案可決
議案第137号	訴えの提起（裁判上の和解を含む。）について	
議案第138号	訴えの提起（裁判上の和解を含む。）について	
議案第139号	訴えの提起（裁判上の和解を含む。）について	
議案第140号	訴えの提起（裁判上の和解を含む。）について	
議案第141号	平成21年度大崎市一般会計補正予算（第3号）	
議案第142号	平成21年度大崎市市有林事業特別会計補正予算（第1号）	
議案第143号	平成21年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	
議案第144号	平成21年度大崎市老人保健特別会計補正予算（第1号）	
議案第145号	平成21年度大崎市介護保険特別会計補正予算（第2号）	
議案第146号	平成21年度大崎市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	
議案第147号	平成21年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	
議案第148号	平成21年度大崎市浄化槽事業特別会計補正予算（第1号）	
議案第149号	平成21年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	
議案第150号	平成21年度大崎市水道事業会計補正予算（第2号）	
議案第151号	大崎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例	
議案第152号	大崎市子育て支援総合施設条例の一部を改正する条例	
議案第153号	財産の価格を低減して売却することについて	
議案第154号	土地改良事業の事務の委託について	
議案第155号	土地改良事業の事務の委託について	
議案第156号	平成20年度大崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
議案第157号	平成20年度大崎市水道事業会計決算認定について	
議案第158号	平成20年度大崎市病院事業会計決算認定について	
議案第159号	衆議院小選挙区の区割りの見直しを求める意見書	原案可決
議案第160号	保険でよい歯科医療の実現を求める意見書	
議案第161号	「非核日本宣言」を求める意見書	
議案第162号	高校学費無償化と給付制奨学金制度の創設を求める意見書	
議案第163号	日米自由貿易協定（FTA）交渉に関する意見書	

【第2回臨時会分】

議案番号	議案名	審議結果
議案第164号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認
議案第165号	平成21年度大崎市一般会計補正予算（第4号）	原案可決
議案第166号	平成21年度大崎市病院事業会計補正予算（第1号）	

【第3回臨時会分】

議案番号	議案名	審議結果
議案第167号	損害賠償の額を定めることについて	原案可決
議案第168号	平成21年度大崎市病院事業会計補正予算（第2号）	

※ □ は議員提出議案です

◆ 情報化対策特別委員会 ◆

委員長 木内知子
副委員長 佐藤弘樹
委員 中村和郎
委員 横山悦彦
委員 笠井健一
委員 三浦幸治
委員 〃
委員 〃
委員 〃
委員 〃
委員 〃
氏家善男
三浦善男
笠井善男
横山善男
中村善男
中村善男
中村善男
中村善男
中村善男
中村善男
中村善男

編集を終えて
初めは、英国を旅したときは、サッチャー政権下であり、行財政改革の真つただ中であつた。
文化交流で訪れたスコットランド・グラスゴー市においても、市のごみ収集事業等も市と民間事業者を競争させる「強制競争入札制度」を取っており、こゝまでやるのかと、その取り組みに驚いたものだ。
自民党から民主党へ政権が交代し、政府の行政刷新会議による「事業仕分け」がスタートした。国民生活にも地方自治体にも大きく影響を与えることになる。まずは見守るよりほかにない。
「大崎市」、他の自治体より優るもの、劣るものさまざまある。市民協働で克服していききたい。